

序章

ASEANとともに成長するとは何か

濱田美紀

はじめに

東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations: ASEAN）と日本の間には経済関係における長い歴史がある。日本とASEANが友好協力50周年を迎えた2023年、日本国内ではASEANとのつながりを見つめなおす多くの機会を得たと思われる。

この本を手にとっている読者の方々はASEANの国々に対してどのような印象をもっているだろうか。読者のASEAN像は、どの時代にASEANの国々に関わりをもったかによって大きく異なるだろう。それがどの時代であれ、確実にいえることは、ASEANの国々はそのときから大きく変わっているということである。そして同様に日本も大きく変わっている。片方だけが変化しているわけではないため、変化の大きさは思っているより大きい。

今、ASEANにおける日本の位置づけの低下は顕著である。新聞やインターネットの言説でも、危機感が共有されるようになってきている。たとえば経済産業省は、2019年の通商白書で1節を割いて日本企業の東南アジアにおける存在感の縮小について分析している。そこでは投資よりも貿易の縮小が顕著であることを示し、その背景を日本企業のASEANへの現地進出の増加、現地調達の拡大、日本企業がASEANの需要をとらえていないことにあると指摘している（経済産業省 2019）。しかしそこではASEANがひとつの地域としてひとくりに扱われているため、経済の発展段階や体制の異なる10の国の違いが日本との関係に与

える影響を詳細に見ることは難しい。

本研究会も、2023年という節目の年に日本とASEANのつながりを見つめなおすために企画された。だが、我々はASEAN諸国側の視点に立ち、ASEANの個別の国について現地の情報やデータを用いることで、この目的を達成することを試みた。そこから浮かび上がってくるのは、ASEANといっても一様ではなく、日本との関係もそれぞれに異なる一方で、ASEANのすべての国が自国の成長を中心に据えて、経済発展に邁進し、さらなる発展を目指す上で日本との関係を考えているということである。ASEANとはそうした国々の集まりなのである。

本書では、貿易・投資を中心に過去四半世紀、あるいはさらに歴史をさかのぼって、ASEANの経済発展の経路のなかでの日本の位置づけの変化を確認していく。さらにASEAN全体を見渡して日本の位置づけを考える。現状をありのままに分析することで、友好協力50周年という節目の年にASEAN各国の現状に即した日本との関係を明らかにし、読者の方々にASEANと日本の今後の関係を考えるための有益な視点を提供することを目指している。

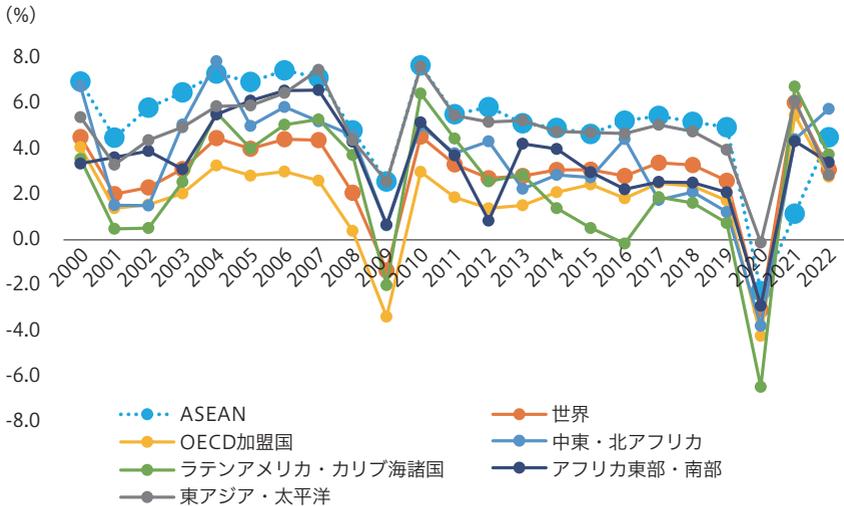
1 成長するASEANと日本の位置づけの変化

1-1. ASEANの成長

ASEANはブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10の加盟国からなる¹⁾。このASEAN経済は、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアのウクライナ侵略戦争、それにとまなうエネルギー・食料供給の不安定化、世界的な物価上昇、継続する米中対立、さらにイスラエル・ハマス衝突など世界秩序が揺らぎ、世界経済が減速するなかで底堅い経済成長を遂げている。2022年の世界の国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）の平均成長率は3.1%であったが、ASEAN10カ国の伸び率は4.5%と堅調であった。図0-1は世界の地域別のGDP成長率を示

1) 東ティモールは、2022年11月のASEAN首脳会談でASEAN原則加盟が認められ、2025年の正式加盟を目指して取り組みを続けている。

図0-1 ASEANとその他地域のGDP成長率比較(2000~2022年)



(出所) World Bank, World Development Indicators.

しているが、ASEANはおおむね世界のどの地域よりも高い成長を遂げている。2010年代以降、ASEAN経済の拡大は顕著であり、2017年から2021年にかけて、世界の貿易が毎年24%ずつ増加していた時期に、ASEANの貿易は33%増加している (Lim, et al. 2023)。OECDは2013年の報告書において、新興アジア（東南アジア、中国、インド）は、中期的にも世界経済の成長において重要な役割を果たすだろうと予測している (OECD 2013)。

不透明な状況が続く世界経済のなかで存在感を示しつつあるASEANと日本の関係は長く（詳しくは第10章参照）、ここで簡単にふりかえっておく。日本とASEANはおもに経済・開発の分野で緊密な関係を築いてきた（湯澤 2008）。この関係はまず、戦後賠償の支払いから始まり、政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）へとつながる。アジア諸国への技術援助から始まった日本のODA政策は、アジア対象、経済インフラ中心、日本タイド、円借款を特徴とするものであり、これにより日本の経済復興・成長と東南アジアの経済建設の双方を支えた（大海渡 2019）。石油ショック後の世界同時不況と呼ばれる1980年代前半は、ASEAN諸国でも経済が停滞し、国際通貨基金（IMF）・世界銀行の構造

調整プログラムによる市場原理の導入を基本とした政策や制度の改革が進められた。財政支出の削減や、規制緩和・民営化など経済自由化が急速に進められたことにより、1988年にはASEAN原加盟5カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）の平均GDP成長率は9%を超え、有望な投資先へと成長していった。1990年代に入ると、日本からのASEANへの投資も急速に拡大していった。これは1985年のプラザ合意による円高に対応するため、日本企業の多くが生産拠点を海外に移し始めたことによる。1980年代後半、ASEANへ流入する海外直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）の割合は、世界のFDI合計に対して3%程度であったが、1990年代には8%を超えるようになった。1990年代後半のアジア通貨危機により一旦低迷するものの2010年代以降は拡大を続け、世界のFDIの10%超がASEANに流入するようになっている。

一方、投資の受け入れ先の東南アジア諸国も、1990年代になると、経済のグローバル化に対応すべく、ASEANとして自由貿易地域の創設を目指すとともに、加盟国を拡大させた。ASEANは東南アジア全域（東ティモールを除く）を覆う組織になり（山影 2008）、貿易自由化を進めていった。その結果、1990年には4%程度であった世界の輸出額に占めるASEANの輸出の割合は、2000年には6.7%に増加し、2021年には7.7%へと拡大するなど、ASEAN経済自体も成長・拡大してきている。現在、ASEANは日本の貿易・投資相手地域として重要な位置づけをもっている。中国に集中していた日本からの投資の分散先としても、また急速に拡大する市場としても、日本にとってますます重要な地域となっている。

1-2. 日本の位置づけ

世界経済のなかでASEAN経済が重要性を増している現在、半世紀にわたるASEANと日本の経済関係を振り返るとしたらどの時点が適当だろうか。1990年代に経済のグローバル化が進むなかで、自由貿易地域の創設を目指したASEAN諸国に大量のFDIが流入し、急速な経済成長が遂げられてきた。その後1997年のアジア通貨危機という大きなショックを経て、現在につながる経済システムへと変容していった。アジア通貨危機の直接的な影響は大きくなかった新規加盟国のベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーにおいても、1990年代半ばから国内情勢の安定化とASEAN加盟が実現した時期にあたり、それ以降、

日本の援助や貿易・投資の拡大など経済関係を発展させてきたという経緯がある。

そこで本書では、1990年代後半のアジア通貨危機を基点とする過去四半世紀を対象としてASEANへのモノ・ヒト・カネの流れに関する変遷を統計データにもとづき観察し、日本の位置づけの変化を確認する。ただし、国によっては日本のODAとの関わりがもっとも重要な国もある。そうした場合は、もっと古くにさかのぼって日本との関係を見ていく。

現在、日本とASEANでは貿易・投資を中心に経済的な依存がますます高まっている。2022年の日本の貿易相手国・地域を見ると、ASEANは輸出では中国・米国に次ぐ3位、輸入は中国に続く2位と、貿易相手として重要な位置を占めている。投資活動では、2021年度の全世界で活動する現地法人25,325社のうちアジアが67.7% (17,136社) を占め、そのうち中国で28.8%の7,281社、ASEAN10カ国で29.4%の7,435社が活動している。中国への進出が縮小する一方でASEAN地域の割合は過去11年連続拡大している（経済産業省 2023）。図0-1で見たようにASEANは高い経済成長を続けている。2010年から新型コロナウイルス感染拡大前の2019年までの10年間のASEAN10カ国の平均GDP成長率は5.5%だが（表0-1）、カンボジア、ラオス、フィリピン、ベトナムなどは6%を上回る成長をしている²⁾。世界の成長センターといわれるASEANは、日本企業・日本経済が取り込んでいく、あるいはともに成長していく必要のある重要な市場とみなされている（経済産業省 2019）。このように日本にとってASEAN市場の重要性はますます高まっていくと思われるが、それと同時に相互の関係性も今後大きく変化していくと想定される。

日本の相対的な地位の変化には、ASEANそのものの成長に加え、他の国々のASEANとの関係強化も大きく影響する。なかでも重要なのは中国と韓国である。2021年に中国とASEANは対話国関係樹立30周年を迎えた。1991年に対話関係を樹立して以来、経済的なつながりが強まっている。2001年の世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）加盟によって中国経済のグローバル化が推進されたことでその傾向は加速した。2002年にASEAN-中国包括的枠組み協

2) ミャンマーはこの時期7.3%と最も高い成長を果たしていたが、2021年のクーデターによって2021年はマイナス17.9%となっている。

表0-1 ASEAN10カ国の10年間(2010~2019年)平均
GDP成長率

加盟国	平均GDP成長率
ブルネイ	0.5%
カンボジア	7.0%
インドネシア	5.4%
ラオス	7.3%
マレーシア	5.4%
ミャンマー	7.3%
フィリピン	6.4%
シンガポール	5.0%
タイ	3.6%
ベトナム	6.6%
ASEAN10平均	5.5%

(出所) World Bank, World Development Indicators.

定が署名され、2005年にASEAN・中国包括的経済協力枠組み協定における物品貿易協定(ACFTA)が発効し、2019年には改定議定書(ACFTA 2.0)も発効したが、2022年11月にACFTAのアップグレード版である「ACFTA 3.0」に向けた交渉開始が正式に発表されている³⁾。この間、ASEAN・中国間の貿易は急速に拡大し、ASEAN・中国の貿易額は2010年の2355億ドルから2019年には5079億ドル(ASEAN全体の18%)と倍増し、2005年のACFTA発効当時の4倍になっている。またASEAN地域への直接投資も2010年の36億ドルから2021年には138億ドルへと拡大し、日本の119億ドル(2021年)を上回るなど、ASEANにおける中国の存在感は圧倒的な高まりを示している。

一方、韓国は1991年からASEANとの対話国であり、2010年代以降直接投資、貿易とも拡大を続けている。韓国はASEANのなかでもベトナムとの関係強化が著しい(第6章参照)。2010年の韓国のベトナムとの貿易はASEAN全体との貿易の12%であったが、2021年には40%に拡大している。直接投資でも、2010

3) 日本貿易振興機構(ジェトロ)ウェブサイト。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/0033721844fe0ea6.html>

年の韓国からベトナムへの投資はASEAN全体の20%だったが、2018年には同49%に達した。2021年は28%に低下しているが、サムスン、LGなどの電子・電機企業の投資が目立つなどの特徴をもつ。ベトナム以外ではシンガポール、インドネシアなどが多く、近年はカンボジアへの投資も増加している。韓国の対外直接投資は圧倒的に米国が大きいものの、ASEAN地域への投資は、日本、中国を超えて2位であり。2022年には「韓・ASEAN連帯構想」(Korea-ASEAN Solidarity Initiative: KASI) を発表し⁴⁾、重要な経済パートナーとしての関係強化を図っている。

このように、中国・韓国も戦略的に関係強化を図ってきていることがわかる。しかし、競争相手は中国や韓国だけではない。世界金融危機のダメージの大きかった欧米は、金融機関を中心に東南アジアからの撤退が目立った。その間にシンガポールを中心としてASEAN域内の貿易や投資が拡大し、中国、香港も含めアジア中心の経済圏が出来上がったようにも思われた。しかし、再び欧米からの投資が戻ってきている。ボリュームは大きくないものの、ASEAN各国が望む最先端分野などに欧州の国々からの投資が増えている。たとえば、表0-2はASEANのナノテクノロジー分野のスタートアップ企業に投資するベンチャーキャピタルを国別に見たものである。10億分の1メートル程度の非常に微細な規模で物質を扱う技術であるナノテクノロジーの応用分野は今後数年間で著しい成長が見込まれている。アメリカの国家ナノテクノロジー構想 (National Nanotechnology Initiative: NNI) によれば、情報技術、国土安全保障、医療、輸送、エネルギー、食品安全、環境科学など、多くの技術や産業分野の大幅な改善、改革に役立つ。スタートアップ企業のデータベースであるCrunchbaseに登録されているナノテクノロジー分野のスタートアップは現在シンガポールに5社あり⁵⁾、そこには世界中から投資が集まっている。注目すべきは投資元の国の多様性である。シンガポールはもとより、アメリカ、イギリス、カナダ、日本、中国、香港、ベルギーと世界中から先端技術への投資が集まっていることがわかる。

4) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ウェブサイト。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/11/559e4bd3d7eceece8.html>

5) CrunchbaseのデータにはAdvanced Materials Technology International社もナノテクノロジー企業として6社あるが、ここでは2014年以降設立の若い企業5社を対象とした。

表0-2 ナノテクノロジー分野のスタートアップへの国別投資家数

企業名	投資家数	国（投資家数）
Nanofy	1	イギリス
SEPPURE	14	シンガポール（4）、アメリカ（3）、カナダ（2）、日本（1）、中国（1）、イギリス（1）、香港（1）、その他（1）
Nanopowder Plant	1	ベルギー
NuSpace	1	シンガポール
Nodis	2	アメリカ、シンガポール

（出所）Crunchbaseより筆者作成。

2 日本経済の課題

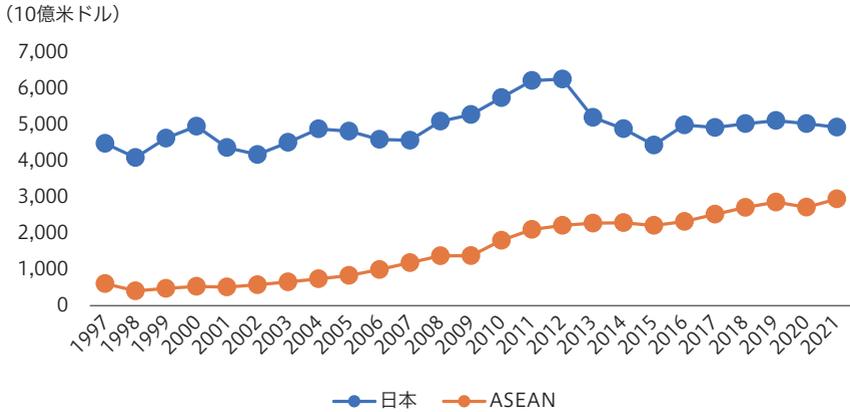
2-1. 賃金格差の縮小

近年のASEANと日本の経済関係の変化を見る際に、日本自身が抱える問題の大きさについて考えることは避けられない。日本は現在、GDPの規模で世界第3位の経済大国であるが、IMFの予測では2023年には第4位になる見通しである⁶⁾。図0-2aは、名目為替レートを使って米ドル換算された日本とASEAN諸国のGDP額を示している。日本とASEANのギャップは縮まってきてはいるものの、ASEANは日本の6割程度である。一方、為替レートは自国と相手国の購買力（物価水準）の比率によって決まるとする購買力平価を使ってドル換算した額で見ると（図0-2b）、2009年の時点でASEANが日本を上回っている。これは尺度を何にするかによって見方が変わるということではあるが、購買力平価で測った場合でも2000年代までは日本の方がASEANより経済規模を上回っていた。したがって、名目為替レートで測っても早晚日本がASEANに抜かれることは明らかである。

6) 2023年10月24日付日本経済新聞。

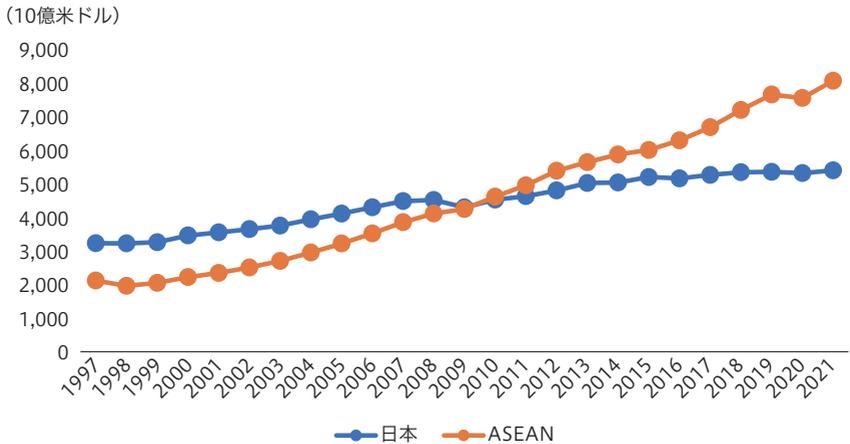
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN240FU0U3A021C2000000/>

図0-2a 日本とASEANのGDP(名目, 米ドル)



(出所) World Bank, World Development Indicators.

図0-2b 日本とASEANのGDP(購買力平価, 米ドル)

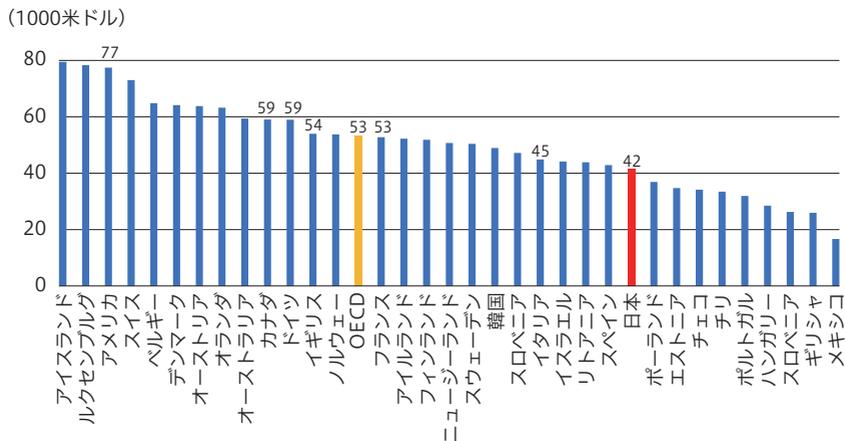


(出所) World Bank, World Development Indicators.

高齢化が進み人口が減少しつづけている日本と、若年人口が拡大している国が多いASEAN諸国の経済規模の推移を比較しても、あまり意味のある比較にはならないと思われる。国の経済力とは経済規模だけではなく、人々の生活水準を向上させることのできる国の能力でもある。日本では人々の生活水準が向上している実感が少ない。すでに言われて久しいが、日本の賃金が伸びていない。図0-3

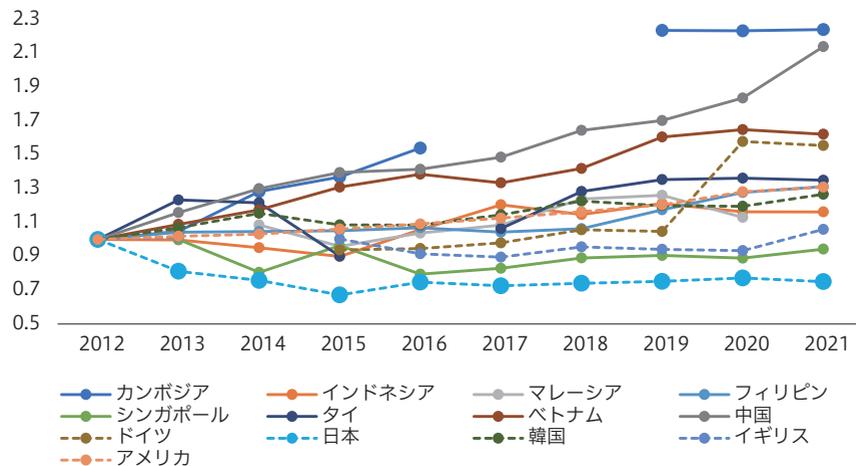
は2022年におけるOECD諸国の平均賃金を高い順番に並べたものである。1991年には日本はOECD平均より高く34カ国中14位であり、G7のなかでは5位であった。しかし、その後日本の賃金は下がり続け、その結果OECD全体で

図0-3 OECD諸国平均年間賃金(2022年)



(出所) OECD Data.

図0-4 米ドル建て平均月収の変化(基準年2012年)



(出所) ILO.

(注)ラオス、ミャンマーは米ドル換算の賃金のデータがそろっていないため含まれない。

の順位は2000年には17位、2022年には25位と下位に位置するようになった。

では、日本を含む先進国とASEAN諸国の賃金の推移を比較してみるとどうだろうか。先進国の賃金をASEAN諸国のものと比較した場合、先進国の水準が高いのは当然である。しかし、伸び率はASEAN諸国の方が圧倒的に高い。図0-4は先進国とASEAN諸国および中国の2012年の米ドル換算の月額賃金を1として2021年までの伸び率を比較している。カンボジアの伸びが最も高く2.2倍になっている。中国は2.1倍、ベトナムも1.6倍と高いが、ドイツも同じ1.6倍と高い伸びを示している。アメリカと韓国は1.3倍、インドネシアは1.2倍である。一方、日本の低迷は顕著で0.75倍と2012年を大きく下回っている。

1980年代以降、安い労働力を求めてASEANに進出してきた日本企業にとって、現地での賃金の上昇は最も大きな課題として認識されている。国際協力銀行（JBIC）が毎年発表している製造業の海外事業展開に関する調査でも、中期的な投資先有望国のほとんどの国の課題に労働コストの上昇が挙げられている（国際協力銀行 2023）。これは経済成長に伴ってASEAN各国の賃金が上昇したことだけが原因なのではなく、相対的に低下している日本国内の賃金水準を基準にすると投資先のASEANの国々の賃金の上昇がひときわ高くなるためである。労働コストの上昇が大きな課題になっているのは、ASEAN諸国側の賃金上昇だけが原因とはいえない。

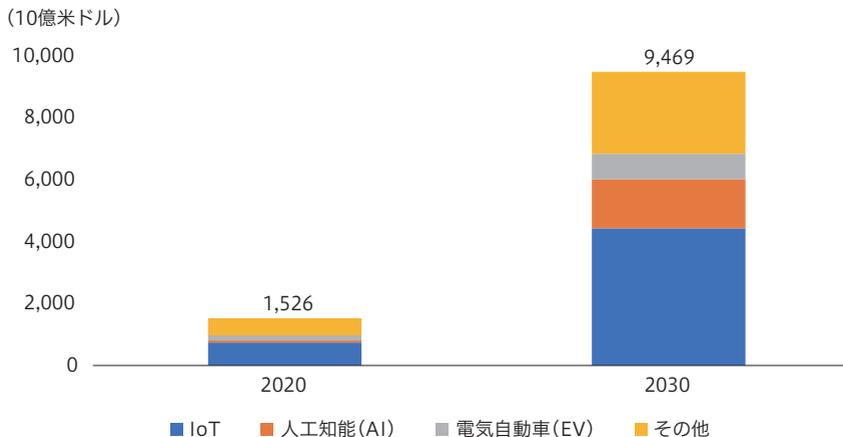
2-2. 新たな分野への投資

先進国としての経済力は、より高い生活水準を維持するために、新たな技術を生み出す力でもある。図0-5は国連貿易開発会議（UN Conference on Trade and Development: UNCTAD）が21世紀に拡大すると予想する先端技術の市場価値である。21世紀の先端技術は、あらゆるものをインターネットにつなぐ技術（Internet of things: IoT）、人工知能（Artificial Intelligence: AI）、そして電気自動車（Electric Vehicle: EV）に代表される。

こうした先端技術は日進月歩である。したがって、優れた技術を取得し、新たな技術を生み出す研究開発（Research and Development: R&D）投資は、将来的な競争力の原資となる。そこでG7の国々のGDPに占めるR&D支出の割合を見てみると、日本の支出は高い水準を保っている（図0-6）。しかし、支出は

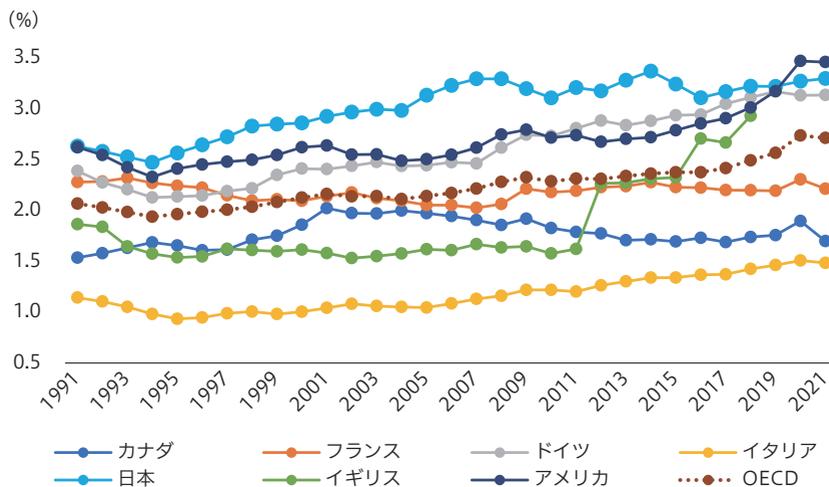
高いものの、その質は低下傾向にあり、R&Dの生産性、特許取得件数などでみても国際的なランキングにおける順位は低下している。EUが毎年発表している研究開発投資スコアボードの2022年版から抜粋した図0-7で見るとその相対的

図0-5 21世紀に拡大する先端技術の価値



(出所) UNCTAD, Technology and Innovation Report 2023.

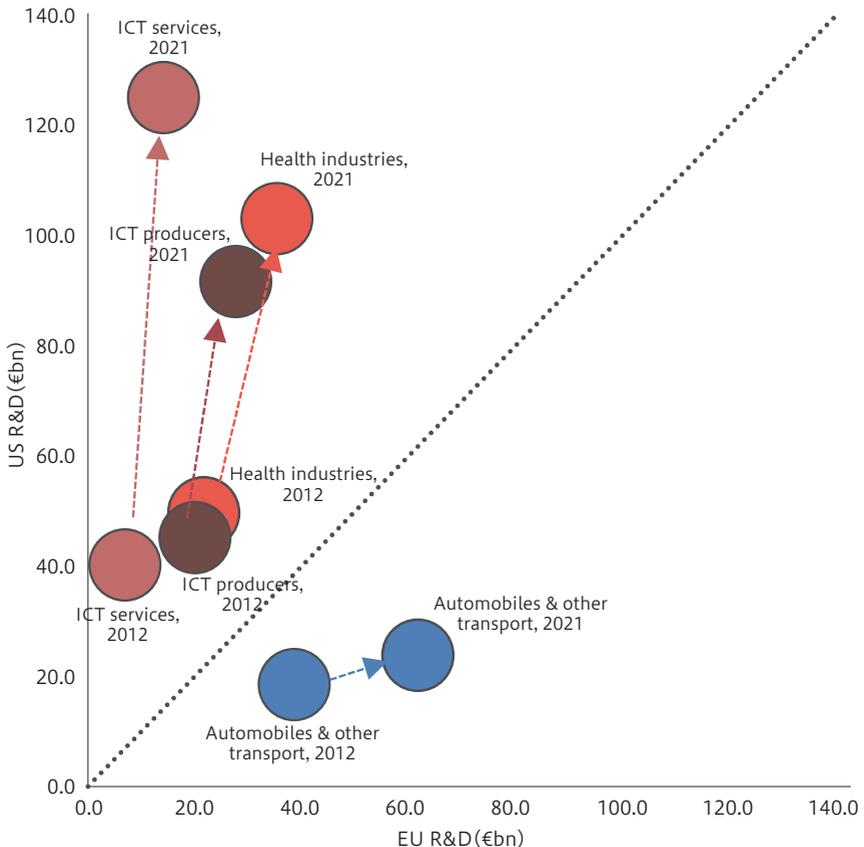
図0-6 GDPに占める研究開発比率



(出所) OECD Data.

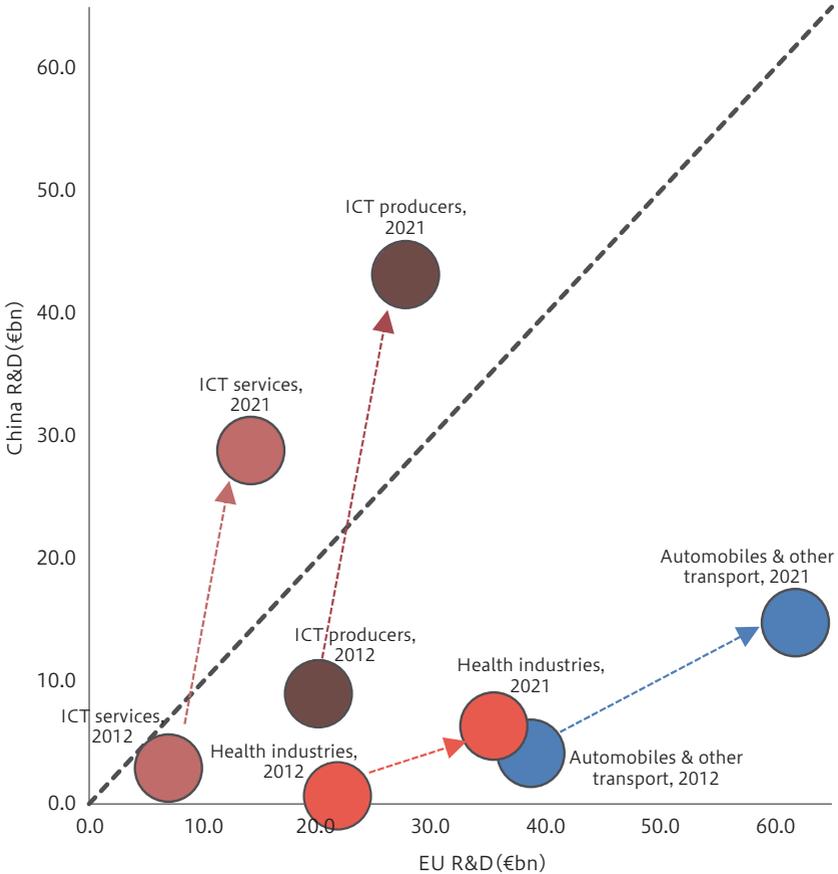
な低下が明確である。ここでは今後重要となる健康・医療、自動車、情報通信技術（Information and Communication Technology: ICT）の3分野に絞り、EUを基準として、縦軸にアメリカ、中国、日本をとり、2012年と2021年の2時点と比較している。EUとアメリカを比較した図0-7aでは健康・医療（赤）、ICT分野（濃茶・薄茶）ではEUよりアメリカのR&D投資が進んでいる。EVの普及率が20%を超えるEUでは自動車分野（青）で投資の進展が見られる。図0-7bは中国との比較であるが、3分野とも大きく投資が伸びているなかで、ICT分野は中

図0-7a R&D 欧州とアメリカ



(出所) The 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, European Commission, p.27, Figure 2.1 EU-US comparison of R&D Investments in 2012 and 2021 by sectorから転載。

図0-7b R&D 欧州と中国

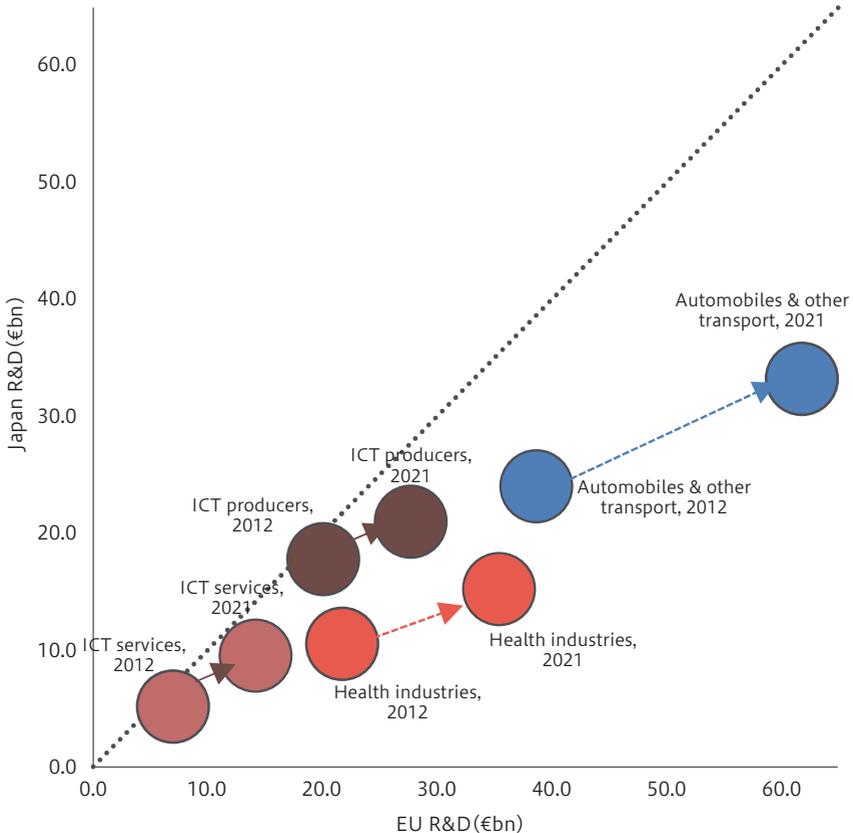


(出所) The 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, European Commission, p.28, Figure 2.2 EU-China comparison of R&D Investments in 2012 and 2021 by sectorから転載。

国の伸びがEUを上回っている。一方、図0-7cの日本との比較では3分野ともEUの投資の方が大きい。

ASEANの国にとっての日本の重要な魅力は、技術先進国としての魅力である。その魅力が陰ってきているなか、研究開発支出を有効に活用し新たな技術を取得していくことなくして、ASEANとともに成長していこうと呼びかけることは難しい。

図0-7c R&D 欧州と日本



(出所) The 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard, European Commission, p.29, Figure 2.3 EU-Japan comparison of R&D Investments in 2012 and 2021 by sectorから転載。

2-3. 企業の意思決定

高い経済成長を続けるASEAN諸国の企業にとって、成長の機会をいかに早く確実に捉えるかが今まで以上に重要になっている。日本企業は重要なパートナーではあるものの、その意思決定の遅さが今や大きな問題となっている。企業の経営戦略、組織戦略もまた再考する時期に来ているのかもしれない。企業のリスクテイクにおける国の文化の役割を分析したLiらは、35カ国7250社の企業を対象に、個人主義が企業のリスクテイクと正の有意な関連性をもつのに対し、不確実性回避と調和は

負の有意な関連性をもつことを示し、高度にグローバル化された世界においても企業文化は重要であると結論づけている (Li, et al. 2013)。このなかで、日本は業務を遂行する上でのいくつかの質問を指標化した不確実性回避度が35カ国中2番目に高く、ベルギーの0.96に次ぐ0.94となっている (平均0.63)。調和に関しては平均の4.22より若干高い4.30であった。この結果からすると、日本はリスクを取りにくい文化あるいは制度を有する国である。ただし、これは単純な文化だけが問題なのではなく、企業内の権限移譲の仕組みの問題など、組織経営のマネジメントの問題も大きい。

3 本書の構成

本書の構成は大きく2つに分けられる。ASEANの各国別の章と、ASEAN全体を見渡す章である。はじめに、第1章から第9章までは9つの国について、各国のそれぞれの立場から日本との関係について述べる。ただし、ASEAN10カ国のうちブルネイについては、本書でカバーすることができなかったことはあらかじめ断っておく。

第1章のインドネシアでは、長年ODA、投資ともに重要な関係を築いていた日本の投資について、近年存在感が高まっている中国・韓国との投資行動の比較を通じて、日本がインドネシアの成長の果実を享受していない可能性を指摘する。第2章では、電子・電機産業を中心に多くの日本企業が進出し、長く良好な経済関係を続けているマレーシアでの日本のプレゼンスの変化について考察する。第3章のフィリピンにとって、日本は最大の援助国である。貿易・投資においても重要相手国であるものの、中国・ASEAN域内とのつながりが拡大している様子を示す。また、日本にはフィリピンからの労働者、移住者が多く、今後の関係を考えていく上で人を介した関係の拡充が重要であることを指摘する。第4章では、拡大するASEAN経済のハブとして戦略的な経済発展を続けるシンガポールと日本の関係をまとめ、シンガポールの経済構造の変化に合わせて日本の関係も変化している様子を示す。第5章のタイは、日本の製造業が最も集積した国であり、工業製品が輸出に占める割合が7割を超すASEAN屈指の工業国である。タイ経

済の発展戦略と日本の投資戦略の変遷をたどりながら、タイと日本の関係の変化を考察する。第6章のベトナムは、近年の日本企業にとってASEANにおける最も有力な海外進出先の1つとなりながらも評価と投資実績が必ずしも一致していない現状を分析し、ベトナム側の思惑と日本側の認識のギャップを指摘する。第7章のラオスでは、最大のODA供与国である日本との関係について、その無償援助の限界と有償援助の可能性についてラオス経済の地理的特徴を勘案しながら考察する。第8章のカンボジアでは、1990年代の復興期からトップドナーであった日本との関係が、中国をはじめとする他の国からの援助や投資の拡大によって変化している様子を説明する。第9章はASEAN加盟国間でも深刻な課題となっているミャンマーについて、日本との関係を考える。2011年の民政移管を契機に世界中がミャンマーへの援助・投資に沸いた。日本でも最後のフロンティアとしてODAが急拡大したが、2021年のクーデターにより凍結を余儀なくされている。長い歴史をもつミャンマーと日本の関係はのなかでODAの在り方について、また同国との将来的な関係をどのように構築するのかについて考える機会を提供する。

次に第10章から第12章にかけてASEAN全体を見渡していく。第10章では、ASEANという緩やかな地域協力機構の成り立ちと日本がどのようにかかわってきたのか、その歴史を紐解きながら詳細にまとめ、今後の日・ASEAN経済協力において留意すべき点を指摘している。第11章では、ますます拡大する貿易と投資についてグローバル・バリューチェーン (Global Value Chain: GVC) の視点から、ASEANと日本との貿易・投資関係に焦点を当て、その時系列的構造変化を計量的に解説している。ここで示された分析では、世界の貿易や投資のダイナミックな動きのなかで日本経済の位置づけの変化をひと目で理解することができる。一方、第12章では日本とASEAN諸国の重要な絆の1つであるODAのなかで、インフラ整備について空間経済学に基づく計算可能な一般均衡 (Computable General Equilibrium: CGE) モデルであるIDE-GSM(Geo-graphical Simulation Model) を用いて、大メコン経済圏 (GMS) の東西経済回廊と南部経済回廊 (中央サブ回廊) をとりあげて分析を行い、日本のODAがもたらす経済効果を確認する。巻末には統計を用いてASEAN各国の経済を見渡す参考資料をつけている。経済の主要な統計は、個別の章で示されているものの、10カ国 (比較のために日

本も含む)を一同に並べることで、改めてASEANの国々の違いと変化を概観することができる。

■ おわりに

今のASEANの国々を見る際に重要になるキーワードは高度化である。ASEAN各国がそれぞれのレベルで経済の高度化を目指している。以前は産業の高度化の手本として日本の製造業があった。雁行形態の先陣を切って日本があり、産業発展のプロセスをなぞってその後を開発途上国がつながってきた。しかし、20世紀後半以降、IT産業の発展や中国経済の台頭に伴い雁行形態論は現実と乖離し始めた。21世紀に入りIT技術の高度化が進むなかでサービス産業はますます大きくなり、開発途上国を含む多くの国の経済構造が変化している。日本が競争優位を保ってきた自動車産業でEV化という変化が生じ、デジタル化によって世界がフラット化するなかで、日本を手本とした経済発展プロセスは有効ではなくなってきた。今は先進国・新興国の違いなく宇宙開発や最先端医療などより高度な技術の習得に向けて動いている時代である。ASEANの国々も例外ではない。より高い技術を求めて、投資を呼び込んでおり、そこに欧米諸国などが呼応している。世界金融危機によってEU諸国からの投資が引き揚げられたが、今また世界の成長センターである東南アジアへと、欧米の投資が戻りはじめている。日本からASEANを見た場合、これまで投資をしてきた既存の産業における日本・中国・韓国の競争に目を奪われがちだが、ASEAN経済をめぐる、新たな分野で欧米との競争も始まっている。

ASEAN内で唯一の先進国であるシンガポールは、さらなる技術の高度化を目指している。高所得国に一步手前で立ち止まっているマレーシアもやはり最先端技術の習得に突破口を見出そうとしている。先進国になることを目指しながらも、財輸出に占める工業製品の割合が高く自動車産業などが主要産業であるタイは、技術のデジタル化やEV化など世界のうねりのなかですこし戸惑っている。ASEANの雄を意識するインドネシアは、依然として資源に依存した成長戦略上にあるものの、グリーン経済や資源を国内で加工し付加価値を付ける「川下化」

を経てEV生産を目指すなど世界の時流に乗っている。先行ASEANに追いつき追い抜いているベトナムはさらなる発展に向けて党・国家が一体となって邁進する。これらの国々にとっては、目標の達成に役立つ技術を供与してくれるなら、それがどの国であろうとかまわない。それはカンボジアでも同様である。ラオスはむしろ日本の有償援助の対象とならないことにもどかしさを感じている。どの国も、できることなら自国でその技術を確立し、自立して先進国への道を自国の力で進むことを望んでいる。必要とされているのは、そのサポートでありともに技術を磨くことである。

ASEANの経済を見ることは、世界経済を見ることでもある。米中対立のさなかで、その立ち位置を確保しながら、2つの大国の間に立ち、中心性をうたうASEANには、世界中から投資が入っている。ASEAN諸国の経済発展の軌跡とともにあった日本が自信を失う必要はまったくない。ただし過去の実績がそのままものをいうわけではない。

日本の立ち位置の変化の理由を外に求めてもわからない。日本そのものを見直さない限り、ASEANの国々を見る眼を変えない限り、ASEANとともに成長することは難しいように思われる。ASEANと日本の関係を考える際に、「日本の良さをわかってもらおう」という言葉をよく耳にする。それも重要だが、それより前に、相手の国を知る努力が必要である。既存の知識をアップデートするだけでは十分ではない時代にきている。ASEAN各地ではさまざまな変化が起きているが、目の前で起きている変化も見ようとしない目には見えてこない。もしかしたら見えていないものがあるのではないか、自分の理解できるものだけを見ていないだろうか、そういう姿勢でまず相手の国を知ることが、ASEANと共に成長することには欠かすことはできない。コロナ禍で遠ざかっていたASEAN各国に足を運んで、変わっていないものを探すのではなく、変わったところを探してみる。ある意味ASEANのそれぞれの国との付き合いを一から始めるつもりがちょうどよいかもしれない。その一方で、日本にはまだASEANとともに成長できる領域はたくさんあるということも忘れてはならない。日本自体がその視点を変えること、それは難しいことではあるものの最も重要な課題である。

また、地域協力機構としてのASEANと日本とは長い歴史のなかで資金、通商、国際金融、政策支援・政策研究などさまざまな協力を積み重ねてきた。域内に大

きな格差が存在するASEANが抱えるさまざまな課題の解決に、日本という外の存在との協力は重要である。しかし、一方で、ASEANはASEAN+3をはじめとして、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、東アジアサミット（EAS）などASEAN10カ国を中心とした数多くの枠組みを創設してきた。これはASEANが日本を含めた中国、インド、アメリカなど域外国とのバランスを保ちつつASEANの発展に寄与する形で各国を取り込んでいった結果ともいえる。したがって、日本もそれらの枠組みのなかでASEAN全体に貢献しかつ日本とも共通の政策課題を模索し解決するために共に変化していくことが必要となる。

【参考文献】

〈日本語文献〉

- 大海渡桂子 2019.『日本の東南アジア援助政策——日本型ODAの形成』慶應義塾大学出版会。
経済産業省 2019.「第3章第3節 アジアにおける日本の立ち位置と日本企業・産業が目指すべき方向性」『令和元年版 通商白書』。
https://www.meti.go.jp/report/tshaku2019/whitepaper_2019.html
—— 2023.『第52回海外事業活動基本調査概要 2021年度（令和3年度）実績 2022年（令和4年）7月1日調査』。
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?stat_infid=000040059978
国際協力銀行 2023.『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告——2022年度 海外直接投資アンケート結果（第34回）』。
https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2022/image/1216-017128_3.pdf
山影進 2008.「『新 ASEAN』の課題と日本」『NIRA アジアの課題と日本』NIRAモノグラフシリーズ200803。
湯澤武 2008.「ASEANから見た日・ASEAN関係の現状」日本国際問題研究所。

〈英語文献〉

- Lim, W.C., M. McAdoo, G. Ong, N. Saadallah, B.Silalahi, A.Kang, and F. Lee. 2023. “How ASEAN Can Use Its Trade Advantage to Power Ahead.” May 2023, BCG, available at:
<https://mkt-bcg-com-public-pdfs.s3.amazonaws.com/prod/asean-free-trade-advantage-to-power-ahead.pdf>
Li, K., D. Griffin, H.Yue and L. Zhao 2013 “How Does Culture Influence Corporate Risk-taking?”
Journal of Corporate Finance 23, 1–22.
OECD 2023. “Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2014 Beyond the Middle-Income Trap.”
<https://read.oecd-ilibrary.org/development/economic-outlook-for-southeast-asia-china-and->

india-2014_saco-2014-en#page1

〈ウェブサイト〉

European Commission, The 2022 EU Industrial R&D Investment Scoreboard.

https://iri.jrc.ec.europa.eu/sites/default/files/contenttype/scoreboard/2022-12/EU%20RD%20Scoreboard%202022%20FINAL%20online_0.pdf

OECD Data. <https://data.oecd.org/rd/gross-domestic-spending-on-r-d.htm>

—— <https://data.oecd.org/earnwage/average-wages.htm>

UNCTAD, Technology and Innovation Report 2023. <https://unctad.org/tir2023>

©Miki Hamada 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>



